

## 所得減税に3手法

# 定額プラス給付 有力

岸田文雄首相の指示を受け、与党が検討に入る所得減税は①納税額から一定額を差し引く「定額減税」②納税額の一定比率を差し引く「定率減税」③「現金給付」の3手法のうち、定額減税と現金給付を組み合わせる案が有力となる。幅広い家計を対象にする狙いがあるが、物価高対策とするのであれば対象を絞るべきだとの意見もある。

### ばらまき懸念

定額減税と定率減税は、いずれも企業が会社員の給与から税金を天引きする源泉徴収の際などに単発で実施することができ、単発で実施すれば、恒久措置にするよりは財政の悪化を防

げる。

一方、減税は法改正が必要で、企業への周知期間も考えると実施は来春以降となる見通しだ。中所得者は減税に実感があらずだが、所得税を納めていない低所得者に恩恵はない。定率減税の場合は、物価高に対する余力のある高所得者ほど減税額が大きくなる。

このため所得税を納めていない低所得者に対応しようとする給付金が選択肢となる。だが、政府が一時的に現金を配ることが物価高対策として有効なのは未知数で「ばらまき」に陥る懸念もつきまとう。

### 切り替え事例

減税を打ち出すと政権の

人気は出そうだが、歴史は必ずしもそうなっていない。日本が金融危機に見舞われた1998年、当時の橋本龍太郎首相は景気浮揚へ「恒久的な税制改革」を掲げたが、その後に「恒久減税」という言葉は使っていないなどと発言がぶれて7月の参院選で大敗、退陣に追い込まれた。

2008年、福田康夫首相は経済対策に定額減税を盛り込んだが、後継の麻生太郎首相が給付金に切り替えた。給付金の方が実務面の負担が少なく、効果を早く感じられるとの判断からだった。岸田氏が減税にこだわった理由を、与党の税制調査会幹部は「減税する」という事実を重視しているのでは」と推測する。

BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「一時的な所得増は貯蓄に回りがちで景気刺激効果は限定的だ」と分析。物価高対策であれば困窮世帯などに対象を絞り込むべきだと指摘している。